

平成22年  
3月26日  
第2号

# ニュースレター

埼玉県退職校長会  
責任者／会長 大場 進  
編集／福利厚生部

## 支部情報

今回は北足立南部支部川口班「川口市退職校長会」の取り組みを紹介します。

現在下記の9つの「行事・クラブ」で活動しています。

- 俳句の集い—四季を読む（添削指導）、句集発行
- 親睦旅行—国立歴史博物館、新勝寺、宗吾堂見学
- 盆栽教室—盆栽協会講師の実技指導、鑑賞教室
- 写真クラブ—撮影会（近郊）、研究会、展覧会
- 美術展 総会会場内に出品作品展示
- 健康教室—ヘルシー料理の調理実習、ウォーキング
- 文学散歩—浅草界隈、池波正太郎文庫他、（解説）
- ゴルフ教室—年4回のコンペ（優勝杯）、パーティ
- 釣りクラブ—年4回、東京湾、近県河川湖沼等

※平成22年度から新たに3つの企画（会報「柏樹」発行・囲碁教室・パソコン講座）が加わる予定で、一層多彩な活動が展開されます。

## 平成22年度の主な行事予定

- 定期総会・美術展：H22・6月11日（金）深谷市民文化会館
- 理事会：H22・10月、H23・3月 ●支部長会：H22・5月、9月、H23・2月
- 県知事・県教委へ要望書提出 H22・9月
- 「彩の国教育の日」協賛、現職・退職校長教育推進協議会 H22・10～11月 ●現退校長会役員研究協議会 H22・12月
- 第5回ゴルフ大会：H22・10月12日（火）吉見ゴルフ場 ●囲碁大会：H22・10月15日（金）別所沼会館

## 平成22年度 教員採用選考試験結果

	埼玉県				さいたま市			
	1次受験者	1次合格者	採用候補者	倍率	受験者	1次合格者	2次合格者	倍率
小学校教員	2,117	1,305	717	3.0	427	291	130	3.3
中学校教員	2,273	662	343	6.6	424	148	55	7.7
養護教員	331	86	48	6.9	59	20	8	7.4
高等学校等教員	2,020	652	276	7.3				
合計	6,741	2,705	1,384	4.9	910	459	193	4.7

## 平成22年度 埼玉県管理職選考試験結果

実受験者数	小中校長	小中教頭		県立学校	
	559(66)	1165(122)		142(10)	
		前期	後期	前期	後期
※前後期別合格者		902(104)	263(18)	121(7)	21(3)
※前後期別倍率		254(37)	76(11)	40(3)	7(1)
最終合格者	200(20)	330(48)		47(4)	
最終合計倍率	2.79	3.53		3.02	

\* ( ) 内は女性(内数)。

## 平成22年度 さいたま市管理職選考試験結果

	小中校長	小中教頭
実受験者数	82(7)	123(14)
最終合格者	25(3)	45(8)
最終倍率	3.28	2.73

\* ( ) 内は女性(内数)。

## 「あなたの子育て6つのめやす」—望ましい子どもに育てる— 全国連合退職校長会編

全退連より、上記タイトルの小冊子（B6版8頁）が刊行されました。幼児・義務教育段階の子育てについて、具体的なヒントや、関連のある諺なども添えてあり、家庭・学校・地域の連携に役立ちます。残部は少々事務局にあります。

会員名簿の訂正

H22.2.28現在

## 政権交代と共に済年金制度の行方

### ◆これまではどうだったのか

\* [註] 共済年金の給付は、「一階部分」の基礎年金、「二階部分」の報酬比例年金、共済独自の上乗せ給付の「三階部分」（「職域加算」と呼び、一・二階部分の合計額のほぼ8%程度支給）からなっている。

\* 平成19年4月 ・安倍内閣が被用者年金一元化等関連法案を閣議決定し国会に提出。  
・その後、継続審議となっていたが法案の趣旨説明、審議は一切行われず。

\* 平成21年7月 ・衆議院解散に伴い廃案となる。

☆同法案の骨子→・国家公務員共済、地方公務員共済及び私立学校教職員共済の保険料率を厚生年金保険料率に統一することを通じ共済年金制度を厚生年金制度に統一する。・「職域加算」は廃止し、新たに公務員制度としての仕組みをつくる。・「追加費用」は減額する。

☆全連退（全国連合退職校長会）・日公連（日本退職公務員連盟）等の取り組みとその成果→・共済年金独自の上乗せ給付である「職域加算」は、原則廃止から新三階年金検討に。・恩給期間に係る「追加費用」は、早期廃止から一定の配慮事項を設け減額の方向に。

☆埼玉県退職校長会の取組→・平成15年度より全連退と連携し、国・県等に陳情・要望活動を強力に展開。

### ◆現在はどうなっているのか

\* 基礎年金の国庫負担割合、1/3から1/2に引き上げ→・平成21年6月引き上げ法案成立・公布。

\* 60歳台前半在職老齢年金の見直し→・高齢者の自助努力促進と保険料拡大増加の観点から制度見直し検討。

\* 平成22年度の年金額は→21年度と同額に据え置きと厚生労働省・共済年金本部公表。

### ◆今後はどうなっていくのか

\* 民主党の年金改革実現への工程表→・①平成22年度と23年度は年金記録問題へ集中し、決着をつける。

②平成24年度に新たな年金制度の制度創設。③平成25年度に法案作成、関連法案を成立させる。

・上記新年金制度設定の議論は前倒しして本年3月より開始している。

\* 民主党の年金マニフェスト→・年金制度を例外なく一元化し、納めた保険料をもとに受給額を計算する「所得比例年金」と、消費税を財源とする「最低保障年金」を創設。・全ての人が月額7万円以上の、年金を受給等。「所得比例年金」を一定額以上受給できる人は、「最低保障年金」を減額する等。

\* 政権交代後の全連退・日公連の主要要望事項→・公務員の年金改革に当たっては、その職務の特殊性、有為な人材の確保について十分配慮すること。・基礎年金の給付財源は、国庫負担と社会保険方式の二本立てを維持すること。・働く高齢者の年金を減らす在職老齢年金の基準を改善すること。・雇用と年金の接続の重要性に留意し、65歳定年制を実現すること。・年金受給者の税負担を軽減し、高齢者の生活安定に資すること。 ▼埼玉県退職校長会もこれら組織と連携し要望事項の実現に向け鋭意努力している。

(日公連資料・退職公務員新聞第698号、全連退情報第79号等による。文責・清水章夫)

## 「行政刷新会議の事業仕分け」対象事業への意見具申について

このことについて文部科学省よりの意見具申要請について全連退より依頼があり、平成21年12月13日付で、会長名をもって下記の通り文部科学省に提出しました。（説明を略し見出しのみを掲載）

1. [義務教育費国庫負担] ……義務教育費国庫負担の割合を1/2に復活して欲しい。更に全額国庫負担とするべく努力されたい。
2. [教員定数改善] ……改訂学習指導要領のねらいとする「生きる力」の育成に取り組む学校経営に求められている、教職員の定数改善及び小人数学級の実現を図ってほしい。
3. [教育予算] ……民主党マニフェストにある通り、教育予算をOECD諸国並みの「国内総生産（GDP）比5%以上」とするために全力で取り組んでほしい。
4. [教員の免許制度の抜本改革] …教員免許状更新制は検討すべきだが、免許状の取得については国家試験制度としてほしい。
5. [道徳教育総合支援事業] ……道徳教育充実は重要な課題であり、望ましい人間形成のため国として適切な支援を図るべきである。
6. [全国学力調査] ……全国学力調査は、実施教科・内容の拡充等を検討し、引き続き悉皆調査を継続すべきである。
7. [英語教育改革総合プラン] ……新設の小学校「外国語活動」には、「英語ノート」等の配布が不可欠であり継続されたい。
8. [キャリア教育総合推進プラン等] ……今後の社会的・職業的自立に向け、キャリア教育が問われており新規事業として取り上げられたい。